

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 27 日現在

機関番号：17102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780171

研究課題名(和文)外国人労働者を雇用する企業の生産性に関する実証研究

研究課題名(英文)Empirical research on companies employing foreign workers

研究代表者

橋本 由紀(長澤由紀)(Hashimoto, Yuki)

九州大学・経済学研究院・講師

研究者番号：30707675

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本の外国人雇用企業の特徴を、生産性や外国人労働者の技能の観点から明らかにした。外国人の兼業割合が高い職種の発見は、本研究で初めて明らかとなった事実と思われる。また、外国人労働者の職業選択と日本的雇用の関係についても研究を進め、「日本的雇用」への適応を求められる職種の外国人と、一般技能や外国人固有技能を主に用いる職種の外国人では、国籍、産業、就業地選択などの点で顕著な相違があることがわかった。本研究の分析結果は、高度人材を一括りに数の増大を目指すのではなく、企業が求める人材の質を随時把握し、速やかに適材のマッチングを実現できるような外国人の受入施策の要請を示唆するものである。

研究成果の概要(英文)：In this research, the characteristics of foreign employment companies have been clarified from the viewpoint of productivity and foreign workers' skills. The fact that there are some occupations with high percentage of foreigners' multiple jobs seems to be a new finding by this research. I also conducted research on the relationship between foreign workers' occupational choices and Japanese Employment System (JES). It was found that there are remarkable differences in terms of nationality, industry, choice of work place, etc. between foreigners who engage in jobs requiring adaptation to JES and foreigners who mainly use general or foreign specific skills.

研究分野：労働経済学

キーワード：外国人労働者 日本的雇用 職業選択

1. 研究開始当初の背景

(1) 社会生活上不可欠な水準まで移民労働者が増加した欧米諸国では、彼らの影響の把握を企図した研究成果も数多い。これまでは特に、「移民は自国労働者に悪影響を与えるのか」、「移民は経年的に労働市場で自国労働者に同化するのか」、「誰が移民するのか」という3つの論点を中心に、センサスの個票データ等を用いた分析が広くおこなわれ、政策形成への貢献も評価されてきた。

(2) 一方人口に占める外国人割合も1%前後と低い日本では、外国人住民への関心は低かった。しかし、日系人労働者が急増した90年代、彼らのデカセギ労働者としての異質性に着目した研究が一気に増えた。そして90年代後半以降は、人口減少下での労働力確保の問題として、外国人労働者の受入れ拡大が議論されるようになった。しかし、外国人労働者に関する利用可能な公開データの乏しさから、定量分析は低調で、外国人集住地域の日本人住民や外国人への聞き取り調査が研究の主流を形成した。2000年代後半以降、政府から個票データの使用許可を得て、外国人労働者の動態を分析した実証研究が徐々に出てきた。それでも依然として、企業データを用いた定量分析は非常に少なく、外国人雇用企業の生産性に関してほとんど解明されていない。

(3) そこで、データ利用の制限を克服すべく代表者は、独自にデータセットを構築し、外国人労働者を雇用する企業の求人賃金や労働生産性に関する定量分析を行ってきた。だが、日系ブラジル人や技能実習生など特定属性の外国人労働者(を雇用する企業)に分析対象を限定したこれらの研究では、日本の外国人雇用企業の特徴を広く捉えるには至らなかった。実際、企業が雇用する外国人は、製造業現場の日系人や技能実習生に限らず、専門的スキルを活かして働く外国人や飲食小売業の留学生アルバイトも外国人労働者の約3割を占める。さらに、政府は近年、経済成長への貢献が期待される外国人には就労要件を緩和するなど、高度人材の受入れを積極的に推進している。また、過去の事例研究からは、専門的スキル・資格をもたない日系人労働者や技能実習生(単純労働外国人)と、グローバルな経営管理経験や先端技術をもつ高度人材(専門的外国人)では、企業内の位置づけも全く異なることが明らかにされている。これらの事実は、単純労働外国人雇用企業に関する応募者の従前の研究成果が、専門的外国人雇用企業の特徴としては援用できないことを意味する。ゆえに、外国人雇用企業全体の特徴を捉えるには、専門的外国人雇用企業の特徴を新たに分析し、単純労働外国人雇用企業の特徴についても、統一的な評価基準によって再検討する必要があるように思われた。

2. 研究の目的

本研究では、3タイプの企業(単純労働外国人雇用企業、専門的外国人雇用企業、外国人非雇用企業)の労働生産性や全要素生産性を測定し、日本の外国人雇用企業の特徴を明らかにする。専門的外国人を積極的に受け入れるつつ単純労働外国人の受け入れを制限するという政府の政策は、「単純労働外国人雇用企業の低生産性への懸念」と「専門的外国人雇用企業の高生産性への期待」を根拠にするが、外国人雇用企業の実績分析による裏付けがあるわけではない。本研究での外国人雇用企業の平均生産性やその分布の推定、非雇用企業との比較を通じて、現行の二分法的な政策が果たして正当化されるかについて、一つの論拠を提供できる。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、「外国人雇用状況の届出状況」(厚生労働省)と「工業統計調査」(経済産業省)等複数の政府統計のマッチングデータを用いた企業の実績分析の推定が中心となる。

はじめに、両調査の個票データの利用許可申請を所管省庁に対して行い、複数年度の個票データを手に入れる。次にデータセットを整備し、単純労働外国人雇用企業の低生産性に関する検証と、専門的外国人雇用企業の高生産性に関する検証に関する論文を執筆する。その上で、日本の外国人労働者雇用企業全体の特徴を、相対的に評価する論文を執筆する。

(2) だが、1年目の時点で「外国人雇用状況の届出状況」と「工業統計調査」の個票データの入手に時間がかかることが見込まれたため、「国勢調査」(総務省)の使用申請を行い、同調査を用いた分析も実施することとした。2000年と2010年の外国人の個票データからデータセットを作成し、大卒以上の高技能外国人サンプルを用いて、人的資本と職業選択、就業地選択の関係を明らかにすることを目的に研究を進めた。

(3) さらにデータの入手を待つ間、単純労働に従事する外国人の一大グループである技能実習生の就業状況を把握するために、フィールドワークを実施した。特に、近年、人数やシェアを高めている農業と建設業での受け入れに着目した。フィールドワークの知見を反映させつつ、現行制度の問題点や今後の方向性についてまとめた論文を、データ分析の前提と位置づけ、論文を執筆した。

(4) 2年目の年度後半にようやく「外国人雇用状況の届出情報」等のデータをそろえられたため、外国人雇用企業の実績分析に着手した。

4. 研究成果

(1) 高技能外国人に分類されない労働者の受入れの拠り所となっている技能実習制度の課題について検討した。同制度は、受入れ職種の増加や実習期間の延長などによって制度の適用範囲を拡大し、日本の労働力人口の減少を下支えしていると言われる。研究では、同制度が本質的に抱える問題点について、フィールドワークも知見も交えつつ、途上国に移転される技能の質、賃金水準の設定、労働者の移動の制約の観点から考察し、論文を執筆した。

その結果、現行制度下で受け入れる実習生が修得した技術や知識、母国での汎用性については、職種や作業間で大きな差があることが推察された。また、技能育成の成果を確認する技能検定や認定評価試験は、低い水準に設定され、上位級はほとんど受験者がいない状況で形骸化していることがわかった。

(2) 労働供給サイドである外国人労働者を分析対象とし、国勢調査の外国人データを用いて、彼らの職業選択と日本的雇用の関係について研究を進めた。外国人であっても就労職種や企業を選択する際には、日本の労働市場の諸慣行の影響を受けるであろうと考え、大卒以上の高学歴外国人を2タイプに分類し、各タイプの職業選択の特徴を分析した。その結果、「日本的雇用」へのコミットメントを求められる職種の外国人と、一般技能や外国人固有の技能を主に用いる職種の外国人では、国籍、産業、就業地選択などの点で顕著な対照性があることがわかった。現在も、高度人材の対象を拡大しその条件に適合する外国人「数」を増やすことが目標とされているが、本研究の分析結果は、高度人材を一括りに数の増大を目指すのではなく、企業が求める人材の質（タイプ）を随時把握し、速やかに適材のマッチングを実現できるような高技能外国人の受入施策の要請を示唆するものである。研究の成果は、論文としてまとめた。

(3) 日本の外国人雇用企業の特徴を、生産性や外国人労働者の技能の観点から明らかにする研究については、「外国人雇用状況報告」など、分析の前提となる政府統計の利用が可能になるまでに時間を要し、外国人を雇用する企業の属性や経営状況に関する暫定的な分析にとどまり、企業タイプ別の横断的な比較検討までには至らなかった。それでも、外国人の兼業割合が高い職種の存在などは、この分析の過程で初めて明らかになった事実と思われる。労働生産性の向上という社会的要請もあり、企業が雇用する外国人のタイプ（高技能者や実習生など）と生産性の関係の検討は、今後も継続して取り組むべき課題と認識している。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計2件)

Hashimoto, Yuki (2017) “Highly-skilled Immigrants’ Occupational Choice and the Japanese Employment System,” RIETI Discussion Paper Series, 17-E-59, 査読無.

橋本由紀 (2015) 「技能実習制度の見直しとその課題 農業と建設業を事例として」, 『日本労働研究雑誌』, No.662, pp.76-87, 査読無.

〔学会発表〕(計4件)

1. Hashimoto, Yuki “Who are Japan’s Immigrant Professional?” East Asian Economic Association, 15th Convention, Prama Grand Preanger Bandung, Bandung, Indonesia, 2016.11.05.

Hashimoto, Yuki, “Highly Skilled Immigrants’ Occupational Choices and Japanese Employment System,” 第19回労働経済学コンファレンス, 大阪大学(大阪府吹田市), 2016.09.18.

橋本由紀, “Who are Japan’s Immigrant Professional?” 東京労働経済学研究会, 上智大学(大阪府大阪市), 2016.04.01.

橋本由紀, 「技能実習制度の見直しとその課題：農業と建設業を事例として」, 社会政策学会九州部会第98回研究会, 佐賀大学(佐賀県佐賀市), 2015.09.26.

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

橋本 由紀 (HASHIMOTO, Yuki)
九州大学・大学院経済学研究院・講師
研究者番号：30707675

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者

神林 龍 (KAMBAYASHI, Ryo)
一橋大学・経済研究所・教授
研究者番号：40326004

(4) 研究協力者

山下 直輝 (YAMASHITA Naoki)
RMIT 大学・School of Economics・准教授